

(証券コード9671)
平成26年6月2日

株 主 各 位

東京都稲城市矢野口4015番地1
株式会社 **よみうりランド**
代表取締役 関 根 達 雄
社 長

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月18日(水曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月19日(木曜日)午前10時
 2. 場 所 東京都文京区後楽1丁目3番61号
東京ドームホテル 地下1階 天空
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役12名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 2. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>) において、修正後の内容を開示いたします。

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(※) 記載金額(消費税等抜き)は、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善され、緩やかに回復いたしました。先行きについては、各種政策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連する業界に影響する個人消費につきましては、消費者マインドは弱い動きであったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などもあり増加いたしました。

このような状況の下、当社は新たな収益構造の確立と他社施設との差別化を図り、一層強固な経営基盤を築いてまいりました。遊園地では、3月に天候に左右されない多目的ホール「日テレらんらんホール」が完成し営業を開始いたしました。また、過去最高の入園者を記録したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」をはじめ、年間を通じて多彩なイベントを開催いたしました。夏のプールWAIにおきましても、引き続きエンターテイメントプールとして多彩なイベントを開催したことで、過去最高だった前期を上回る入場者数を記録いたしました。この結果、遊園地とプールWAIの合計利用者数は、平成に入って最高となる記録を樹立いたしました。

なお、平成26年3月19日、遊園地の新アトラクション「ツイストコースターロビン」におきまして、車両が逆走する事故が発生いたしました。幸い、乗車されていたお客様にお怪我はございませんでしたが、多くの皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫びいたします。

不動産事業におきましては、2月に本社屋1階に東京都認証保育所「京王キッズプラッツよみうりランド」がオープンし、運営会社に賃貸を開始いたしました。

なお、再生可能エネルギーの普及促進と環境負荷低減による社会貢献を目的とし、静岡県掛川市のゴルフ場隣接地と船橋競馬場の馬場内にて太陽光発電を開始し安定的に運用いたしております。

この結果、当連結会計年度における売上高は167億7千1百万円(前期比0.4%減)、営業利益は24億5千5百万円(同16.8%減)、経常利益は32億2百万円(同3.2%減)、当期純利益は19億4千万円(前連結会計年度は減損損失の計上等により28億4千3百万円の当期純損失)となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

① 総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日減の63日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」、12月の「全日本2歳優駿」などが開催されたほか、1月に開催された川崎競馬最大のレース「川崎記念」は天候にも恵まれ、多くのファンが来場いたしました。さらに地方競馬のビッグレースを中心に勝馬投票券が購入できるJRAのインターネット投票「IPAT」が年間を通じて稼働したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。10月には恒例のイベント「川崎競馬秋祭り2013」が開催され、多くの来場者で賑わいを見せました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比1日減の204日実施されました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は106日実施され、好調に推移いたしました。

船橋競馬は、前期比2日減の52日開催されました。5月のビッグレース「かしわ記念」と9月の重賞競走「日本テレビ盃」は祝日開催であったこともあり、前期を上回るファンで賑わいを見せました。かしわ記念開催に合わせ主催した恒例のイベント「おうまフェス2013～親子であそぼ。～」がファミリー層から好評を博すとともに、同日グランドオープンした新投票所「アタリーナ」により、快適に勝馬投票券が購入できる環境を提供いたしました。また、インターネット投票「IPAT」が年間を通じて稼働したことなどにより、前期より開催日が2日減ったものの、投票券総売上高は前期並みに推移いたしました。なお、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期同様215日実施されました。さらに、10月には「J-PLACE船橋」として、日曜日に開催しているJRA各競馬場のメインレースの発売を開始いたしました。

船橋オートレースは、前期同様69日開催されました。5月には恒例のGI「黒潮杯」、9月にはSG「オートレースグランプリ」が6年ぶりに行われました。4月より本場開催時の入場料が無料となったことで本場入場者は増加したものの、一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、他場開催の場外発売は、前期比4日増の270日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比4日増の365日、毎日実施されました。12月に迎えた5周年の記念イベントをはじめ、年間を通じて多数のイベントを実施し、きめ細かな接客サービスを行った結果、近隣競合施設が前期を下回る中、サテライト船橋の投票券売上高は増加いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、39億3千2百万円（前期比10.8%減）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、積極的な外部営業により新規コンペの獲得などがあったものの、2月の記録的な降雪の影響で前期よりクローズ日数が7日増えたことなどにより、入場者は減少いたしました。なお、50回の節目の大会を迎えた「ゴルフ日本シリーズ」Tカップは12月に開催され、大いに盛り上がりを見せました。また、開場以来初となるベントグリーンの全面改修を1月より開始するなど、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行っております。

よみうりゴルフ倶楽部は、記録的な降雪の影響で2月に19日間クローズするなど、前期より7日クローズ日数が増えたものの、強化した外部営業による大口コンペの新規獲得や継続利用、多彩な自主コンペの開催などにより、入場者は前期並みに推移いたしました。なお、クラブハウスのレストランは、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連動し、期間限定で夜間も営業し好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、周辺のゴルフ場に先駆け、コンペでの順位が即時にわかる「リーダーズボード」機能をカートに搭載し、好評を得ました。幸いにも2月の降雪がなかったことから、積雪でクローズした県内東部のゴルフ場からのプレーヤーが増加したことなどにより、9月の台風の影響によるクローズがあったものの、入場者は前期並みに推移いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、来場者へのスクラッチカード配布イベントや、集客が困難な日にタイムリーな料金施策を実施するなどしたものの、平成25年4月27日の圏央道延長による当コースから外房よりのコースへのプレーヤー流出や、2月の記録的な降雪の影響で前期より14日クローズ日数が増えたことなどにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億2千1百万円（前期比3.1%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地は、引き続き年間を通じて多彩なイベントを開催し、内容をより充実させてまいりました。春の桜イベント「SAKURAKUEN」にはじまり、「全国ご当地グルメ祭2013」の好評により、ゴールデンウィーク期間中には今世紀に入って最高となる入園者を記録いたしました。初夏には5年目を迎えるほたる鑑賞イベント「ほたるの宵」、夏期は清涼飲料水メーカーとコラボレーションした「スプラッシュバンデット」や、冷たい麺などをテーマに新規の食イベントを開催いたしました。さらに秋には5週にわたり週替わりで新イベント「日本列島まるかじりフェア」を開催し、盛り上がりを見せました。冬の風物詩として定着した世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は4年目を迎え、球数を200万球に増やし、プールWAIの流れるプールを利用したラブリーストリ

ームエリアを拡張いたしました。アクアエリアでは、音楽とイルミネーションと噴水によりパリの雰囲気演出するイルミネーションショー「パリ・モナムール」を新たに開催し好評を博しました。また、テレビCMなど、各種媒体での宣伝を強化したことなどにより、ジュエルミネーションの入園者数は過去最高記録を達成いたしました。そして、3月に1,000人収容、コンサートやシアター、講演会など、多彩な展開ができる全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」をオープンいたしました。日本で初めて客席部分が昇降する「空飛ぶ床」装置を採用し、客席の下にはプールを整備するなど、他社施設との差別化を実現いたしました。なお、当ホールの命名権は日本テレビ放送網株式会社が保有しております。これらの結果、オープンシアターEASTの閉鎖に加え、春の天候不良、秋の台風及び記録的な大雪の影響によるクローズなどがあったものの、前期並みの入園者を確保いたしました。

夏のプールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして多くのイベントを開催いたしました。人気お笑い芸人がプロデュースした放水ショーとオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンスプラッシュ」、オリジナルのおもちゃのアヒル「ちょいキャップアヒル」を用いたレース大会、夜間のビアガーデン営業など例年人気のイベントにさらに磨きをかけ、好評を博しました。また、夏期としては15年ぶりにテレビCMを放送したことなども奏功し、プールWAIは過去最高だった前期を上回る入場者数を記録いたしました。

3月に10周年を迎えた温浴施設「丘の湯」は、感謝イベントなどをはじめ、季節ごとに実施したイベントが好評を得ました。また、遊園地や「キドキド」帰りのお客が増加したものの、2月の降雪による影響などにより、入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、遊園地と連携した「天安ほたるディナー」や「天安5大美食めぐり」などの新規イベントを開催し好評を博しました。温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、定期的な朝風呂の実施や、バラやデンファレの変わり湯など、多彩なイベントが好評だったことなどにより、入場者は増加いたしました。

20周年を迎えたゴルフガーデン（練習場）は、感謝イベントなどの施策や、天然芝を活かした練習グリーンでのイベントが好評を博し、2月の降雪によるクローズの影響があったものの、入場者は前期並みに推移いたしました。

なお、10月に1周年を迎えた親子向け屋内遊戯施設「キドキド」は、お客様との積極的なコミュニケーションや、ほぼ毎日開催されるサプライズイベントが好評を得たことなどもあり、入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、37億7千9百万円（前期比2.5%増）となりました。

[販売部門]

遊園地の「全国ご当地グルメ祭」や「ジュエルミネーション」の特設売店が好調であったことやプールの入場者増に伴う増収、ピザレストラン「シェーキーズ」の通期稼働などにより、販売部門の売上高は31億6千4百万円（前期比4.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、145億1千9百万円（前期比2.1%減）、営業利益は28億6千5百万円（同19.2%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業の売上高は、保育所「京王キッズプラッツよみうりランド」の賃貸開始に加え、販売用宅地の分譲が増加したことなどにより、15億8千4百万円（前期比14.9%増）となり、営業利益は9億4千8百万円（同23.2%増）となりました。

③ サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、連結内部からの工事の受注が増加したことなどにより、31億4千4百万円（前期比11.0%増）、営業利益は1億4千4百万円（同4.7%増）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益

区 分	売上高		営業利益	
	金 額	前期比増減	金 額	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
総合レジャー事業	14,519	△ 2.1	2,865	△ 19.2
不動産事業	1,584	14.9	948	23.2
サポートサービス事業	3,144	11.0	144	4.7
セグメント間取引の消去等	△ 2,476	—	△ 1,502	—
合 計	16,771	△ 0.4	2,455	△ 16.8

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は49億9千8百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- 遊園地 日テレらんらんホール
- 船橋競馬場及び静岡よみうりカントリークラブ隣接地 太陽光発電設備
- 遊園地内埋立工事中間金

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金の調達はありませんでした。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、その後は、雇用・所得環境の改善とともに持ち直していくことが期待されております。

このような状況の下、当社グループは、所有地の効率的な活用と他社施設との差別化を図り、強固な経営基盤に基づいた事業の拡大を進めてまいります。

川崎競馬場におきましては、現在閉鎖中の3号スタンドを解体し、跡地に商業施設を建設いたします。365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類を見ないレジャーエリアを計画しております。平成27年度に開業し、当社は運営会社に賃貸する予定であります。船橋競馬場におきましては、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、平成26年秋には事業会社へ賃貸を開始する予定であります。

東京よみうりカントリークラブにおきましては、平成26年に迎えた開場50周年の記念事業の一環として、ベントグリーンの全面改修に着手しております。耐暑性に優れた新種のベント芝に張り替え、平成26年10月の完成を予定しております。よみうりゴルフ倶楽部におきましては、女性プレーヤーの獲得に向け、平成26年度に女性用の浴室やロッカールームの拡張工事を予定しております。また、引き続き、ゴルフ4場で連携し、質の高いコースコンディションの維持とサービスの提供を図るとともに、外部営業などの集客活動を強化し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、平成26年3月に発生した新アトラクション「ツイストコースターロビン」の事故を受け、発生当日に「ツイストコースターロビン事故調査委員会」を社内に設置し、事実関係の調査、事故原因の究明、再発防止策の検討を慎重に行っております。今回の事故を重大な教訓として、今後も全社を挙げて、引き続きお客様の安全対策に万全を期してまいります。

平成26年4月には、既存のバーベキュー場を移転し、「バーベキューパークJ-U-JU」をオープンいたしました。「森の中のバーベキュー場」をコンセプトに、雨天時にも利用できるようテントやパラソルも完備いたしました。同じく4月に、近年増加している来園者に対応するために、自走式立体駐車施設を新設し駐車場の収容能力を強化しております。また、好評を得ております「ジュエルミネーション」をはじめとする多彩なイベントに加え、平成26年3月に完成した全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」を効果的に活用することにより、一層の集客を図ってまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にして、遊園地部門全体で相乗

効果を図り、売上向上を目指してまいります。そして、平成28年3月には、屋内型遊戯施設4施設の完成を予定しております。新たな魅力と顧客の創出を図るとともに、天候にも影響を受けずに楽しめる場を提供することで、遊園地事業のさらなる拡大を目指すものであります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年度 第87期	平成23年度 第88期	平成24年度 第89期	平成25年度 第90期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	15,258	15,499	16,836	16,771
経 常 利 益(百万円)	2,115	2,166	3,307	3,202
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	1,175	1,253	△2,843	1,940
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	14.72	15.91	△36.52	24.94
総 資 産 (百万円)	53,181	53,524	48,571	51,482
純 資 産 (百万円)	17,626	18,974	16,498	18,865

(注) 第89期における当期純損失及び1株当たり当期純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したこと等によるものであります。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 百万円	当 社 の 出 資 比 率 %	主 要 な 事 業 内 容
株式会社よみうりサポートアンドサービス	50	100	建設業、ゴルフ場管理、ビル管理等
よみうりスポーツ株式会社	10	100	ゴルフ場の運営管理業務の受託
よみうり開発株式会社	60	100	ゴルフ場の運営管理業務の受託

(7) 主要な事業内容

総合レジャー事業	公営競技部門…競馬、オートレース及び競輪の競技場等の施設運営 ゴルフ部門…ゴルフ場の経営 遊園地部門…遊園地、ゴルフ練習場、温浴施設等の経営 販売部門…食堂、売店及びコンビニエンスストアの経営
不動産事業	不動産の売買、賃貸
サポートサービス事業	建設業、ゴルフ場管理、ビル管理等

(8) 主要な事業所

① 当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都 稲城市	静岡よみうりカントリークラブ	静岡県 掛川市
川 崎 競 馬 場	神奈川県川崎市	千葉よみうりカントリークラブ	千葉県 市原市
船 橋 競 馬 場	千葉県 船橋市	遊 園 地	東京都 稲城市
船橋オートレース場	千葉県 船橋市	よみうりランド丘の湯	東京都 稲城市
東京よみうりカントリークラブ	東京都 稲城市	稲城天然温泉 季乃彩	東京都 稲城市
よみうりゴルフ倶楽部	東京都 稲城市		

② 子会社

名 称	所在地
株式会社よみうりサポートアンドサービス	東京都 稲城市
よみうりスポーツ株式会社	千葉県 市原市
よみうり開発株式会社	静岡県 掛川市

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメントの名称	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
総合レジャー事業	90	1
不動産事業	-	-
サポートサービス事業	26	4
全 社 (共 通)	57	5
合 計	173	10

- (注) 1. 従業員数は就業人員（契約社員を除く）であります。
2. 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社（共通）に含めております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
121名	2名	42歳7ヶ月	17年3ヶ月

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除く）であります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
三井住友信託銀行株式会社	865
株式会社横浜銀行	370
株式会社三井住友銀行	300
株式会社三菱東京UFJ銀行	220

百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 294,196,000株
- (2) 発行済株式の総数 77,789,100株（自己株式5,732,924株を除く）
- (3) 株主数 7,489名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社読売新聞グループ本社	12,508	16.07%
日本テレビ放送網株式会社	11,242	14.45%
株式会社東京ドーム	5,821	7.48%
三井住友信託銀行株式会社	3,869	4.97%
大成建設株式会社	2,852	3.66%
株式会社読売巨人軍	2,014	2.59%
京王電鉄株式会社	1,700	2.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,681	2.16%
株式会社横浜銀行	1,631	2.09%
ピーエヌピー パリバセック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ	1,564	2.01%

(注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式5,732千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
関根達雄	代表取締役社長	株式会社読売新聞グループ本社 顧問
小飯塚稔	常務取締役	総務部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス 代表取締役社長
土方功	常務取締役	経営企画室、新規事業推進室、管財部担当
谷矢哲夫	常務取締役	遊園地事業部担当
天野正明	取締役	川崎競馬事業部、船橋オートレース事業部担当
小山興志	取締役	カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当
中保章	取締役	株式会社読売新聞東京本社 社外監査役 株式会社読売巨人軍 社外監査役
渡邊恒雄	取締役	株式会社読売新聞グループ本社 代表取締役会長・主筆 株式会社読売巨人軍 取締役会長 日本テレビホールディングス株式会社 社外取締役
加藤 隼	取締役	京王電鉄株式会社 代表取締役会長
大久保好男	取締役	日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社 取締役 株式会社読売巨人軍 取締役 株式会社読売新聞東京本社 監査役
小林利光	常勤監査役	
瀧 邦久	監査役	弁護士 株式会社証券保管振替機構 社外取締役 日東紡績株式会社 社外取締役 株式会社ミロク情報サービス 社外監査役 有機合成薬品工業株式会社 社外監査役 鹿島建設株式会社 社外監査役
児玉幸治	監査役	一般財団法人機械システム振興協会 会長 HOYA株式会社 社外取締役 旭化成株式会社 社外取締役 株式会社東京ドーム 社外監査役
岡田明重	監査役	株式会社ダイセル 社外取締役 三井生命保険株式会社 社外取締役 三井不動産株式会社 社外監査役 トヨタ自動車株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役 渡邊恒雄、加藤隼、大久保好男の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 瀧邦久、児玉幸治、岡田明重の各氏は、社外監査役であります。

3. 取締役 加藤隼並びに監査役 瀨邦久、児玉幸治及び岡田明重の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 小林利光氏は、長年にわたり当社経理部長として業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 瀨邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 岡田明重氏は、金融機関での業務経験が豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりであります。

上席執行役員	関野治彦	経理部担当
上席執行役員	中村 博	船橋競馬事業部担当兼船橋競馬事業部長
上席執行役員	小林道高	健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当兼健康関連事業部長
執行役員	浦田和慶	よみうり開発株式会社常務取締役
執行役員	高山清彦	船橋オートレース事業部副担当

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退任までの会社における地位	退任までの担当及び重要な兼職の状況	退 任 日
細川 知正	取 締 役	日本テレビホールディングス株式会社 取締役最高顧問	平成25年6月20日

(注) 取締役 細川知正氏は、平成25年6月20日付で辞任により退任いたしました。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 209百万円 (11名)

監 査 役 32百万円 (4名)

(うち社外役員27百万円 社外取締役4名、社外監査役3名)

(注) 上記報酬等の額のほかに、平成25年6月20日開催の第89回定時株主総会決議に基づき、以下のとおり、役員退職慰労金を支給しております。

取 締 役 300千円 (1名)

(うち社外役員300千円 社外取締役1名)

なお、上記金額は、過年度の事業報告において、役員退職慰労引当金の繰入額として役員報酬等の総額に含めて開示しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職先
取締役	渡邊恒雄	株式会社読売新聞グループ本社 代表取締役会長・主筆 株式会社読売巨人軍 取締役会長 日本テレビホールディングス株式会社 社外取締役
取締役	加藤 隼	京王電鉄株式会社 代表取締役会長
取締役	大久保好男	日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長 日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社 取締役 株式会社読売巨人軍 取締役 株式会社読売新聞東京本社 監査役
監査役	濱 邦久	弁護士 株式会社証券保管振替機構 社外取締役 日東紡績株式会社 社外取締役 株式会社ミロク情報サービス 社外監査役 有機合成薬品工業株式会社 社外監査役 鹿島建設株式会社 社外監査役
監査役	児玉幸治	一般財団法人機械システム振興協会 会長 HOYA株式会社 社外取締役 旭化成株式会社 社外取締役 株式会社東京ドーム 社外監査役
監査役	岡田明重	株式会社ダイセル 社外取締役 三井生命保険株式会社 社外取締役 三井不動産株式会社 社外監査役 トヨタ自動車株式会社 社外監査役

- (注) 1. 株式会社読売新聞グループ本社及び日本テレビホールディングス株式会社の子会社である日本テレビ放送網株式会社は、当社の自己株式を除く発行済株式総数の10%以上の株式を保有する大株主であります。
2. 株式会社読売巨人軍は、当社との間に、野球場の賃貸などの取引関係があります。
 3. 鹿島建設株式会社は、当社との間に、建設工事請負などの取引関係があります。
 4. 三井不動産株式会社は、船橋オートレース場の土地所有者であります。
 5. その他の兼職先と当社との間には重要な取引関係等はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
取締役	渡 邊 恒 雄	当期開催の取締役会7回のうち2回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	加 藤 勉	当期開催の取締役会7回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	大久保 好 男	取締役就任後開催された取締役会6回のうち3回に出席し、それぞれ議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	濱 邦 久	当期開催の取締役会7回のうち6回に出席、また、当期開催の監査役会7回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	児 玉 幸 治	当期開催の取締役会7回のうち6回に出席、また、当期開催の監査役会7回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	岡 田 明 重	当期開催の取締役会7回のうち5回に出席、また、当期開催の監査役会7回のうち6回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	36百万円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任するほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ② 代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。
- ③ 取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
- ④ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 前記 (1) の体制に準じる。
 - ② 重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。
- (6) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
 - ② 前記 (3) にある危機管理体制については、子会社においても適用する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。
- (8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。
- (10) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
 - ② 監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

6. 会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「平成19年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、平成19年プランに所要の変更を行った上で、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「平成22年プラン」といいます）、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、平成22年プランによる買収防衛策の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

平成22年プランの有効期間は、平成25年6月30日までとなっておりますが、当社は、平成22年プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成25年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年5月10日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL: <http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

本プランの概要

① 本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、または当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配もしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成25年6月20日開催の第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成28年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、またはイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 (2) ①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第89回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,213,359	流 動 負 債	6,303,180
現金及び預金	2,747,696	営業未払金	789,206
受取手形及び売掛金	895,886	短期借入金	1,470,000
商 品	33,534	1年内返済予定の長期借入金	433,000
販売用不動産	97,063	未払法人税等	220,941
未成工事支出金	20,307	賞与引当金	123,563
貯 蔵 品	13,015	そ の 他	3,266,469
繰延税金資産	110,208	固 定 負 債	26,313,307
そ の 他	296,545	繰延税金負債	1,923,374
貸倒引当金	△899	退職給付に係る負債	558,033
固 定 資 産	47,268,701	資産除去債務	201,530
有形固定資産	35,811,161	長期預り金	23,395,418
建物及び構築物	17,465,964	そ の 他	234,951
機械装置及び運搬具	1,431,804		
工具、器具及び備品	316,044	負 債 合 計	32,616,488
土 地	14,175,105	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	107,578	株 主 資 本	15,660,583
建設仮勘定	2,314,663	資 本 金	6,053,030
無形固定資産	95,840	資 本 剰 余 金	4,730,552
そ の 他	95,840	利 益 剰 余 金	6,795,379
投資その他の資産	11,361,699	自 己 株 式	△1,918,378
投資有価証券	10,731,406	その他の包括利益累計額	3,204,988
繰延税金資産	161,661	その他有価証券評価差額金	3,204,988
そ の 他	468,631	純 資 産 合 計	18,865,571
資 産 合 計	51,482,060	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,482,060

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,771,848
売 上 原 価		12,651,443
売 上 総 利 益		4,120,405
販売費及び一般管理費		1,664,614
営 業 利 益		2,455,790
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	504	
受 取 配 当 金	178,112	
保 険 返 戻 金	1,993	
建 設 発 生 土 受 入 金	551,805	
そ の 他	39,844	772,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,283	
そ の 他	4,537	25,820
経 常 利 益		3,202,230
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	29,824	29,824
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	154,001	
災 害 に よ る 損 失	7,130	161,131
税金等調整前当期純利益		3,070,923
法人税、住民税及び事業税	750,340	
法 人 税 等 調 整 額	380,146	1,130,486
少数株主損益調整前当期純利益		1,940,437
当 期 純 利 益		1,940,437

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	6,053,030	4,730,552	5,438,417	△1,910,998	14,311,001
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△583,475		△583,475
当 期 純 利 益			1,940,437		1,940,437
自 己 株 式 の 取 得				△7,380	△7,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,356,962	△7,380	1,349,581
当 期 末 残 高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	△1,918,378	15,660,583

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	2,187,343	2,187,343	16,498,345
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△583,475
当 期 純 利 益			1,940,437
自 己 株 式 の 取 得			△7,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,017,644	1,017,644	1,017,644
当 期 変 動 額 合 計	1,017,644	1,017,644	2,367,226
当 期 末 残 高	3,204,988	3,204,988	18,865,571

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ(株)、よみうり開発(株)

② 主要な非連結子会社の名称

(有)ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

(有)ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(有)ワイエル21）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ 追加情報

役員退職慰労引当金制度の廃止

当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分116,310千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

土地 809,263千円

② 上記に対する債務

1年内返済予定の長期借入金 293,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 57,834,299千円

(3) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,500,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	83,522,024	—	—	83,522,024

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	388,991	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	194,483	2.50	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,472	2.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、保有する上場株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。なお、デリバティブ取引は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従い執行しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,747,696	2,747,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	895,886	895,886	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,722,606	10,722,606	—
(4) 短期借入金	(1,470,000)	(1,470,000)	—
(5) 長期借入金	(433,000)	(433,566)	△566
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5) 参照）。
2. 非上場株式及び子会社出資金(連結貸借対照表計上額8,800千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
3. 長期預り金(連結貸借対照表計上額23,395,418千円)は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
5,486,332	19,038,056

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	242円52銭
1株当たり当期純利益	24円94銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,135,715	流 動 負 債	5,989,051
現 金 及 び 預 金	1,679,198	営 業 未 払 金	227,697
売 掛 金	789,218	短 期 借 入 金	1,470,000
商 品	19,486	1年内返済予定の長期借入金	433,000
販 売 用 不 動 産	226,772	未 払 金	1,728,317
貯 蔵 品	4,966	未 払 費 用	900,780
前 払 費 用	73,496	未 払 法 人 税 等	186,263
繰 延 税 金 資 産	87,770	預 り 金	109,424
未 収 入 金	41,555	賞 与 引 当 金	96,084
そ の 他	214,148	そ の 他	837,484
貸 倒 引 当 金	△899	固 定 負 債	26,162,971
固 定 資 産	48,766,952	繰 延 税 金 負 債	1,923,374
有 形 固 定 資 産	37,363,391	退 職 給 付 引 当 金	482,151
建 物	11,310,700	資 産 除 去 債 務	201,530
構 築 物	6,220,044	長 期 預 り 金	23,404,018
機 械 及 び 装 置	1,334,961	そ の 他	151,897
車 両 運 搬 具	17,901		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	301,502		
土 地	15,820,170	負 債 合 計	32,152,023
リ ー ス 資 産	35,230	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	2,322,880	株 主 資 本	16,546,638
無 形 固 定 資 産	89,740	資 本 金	6,053,030
ソ フ ト ウ エ ア	28,789	資 本 剰 余 金	4,730,552
施 設 利 用 権	60,951	資 本 準 備 金	4,730,211
投 資 そ の 他 の 資 産	11,313,820	そ の 他 資 本 剰 余 金	340
投 資 有 価 証 券	10,725,144	利 益 剰 余 金	7,681,433
関 係 会 社 株 式	120,000	利 益 準 備 金	1,513,257
長 期 前 払 費 用	279,624	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,168,176
そ の 他	189,050	特 別 償 却 準 備 金	409,449
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,060,142
		別 途 積 立 金	3,460,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,238,584
		自 己 株 式	△1,918,378
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,204,006
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,204,006
資 産 合 計	51,902,667	純 資 産 合 計	19,750,644
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,902,667

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,848,063
売 上 原 価		12,138,800
売 上 総 利 益		3,709,263
一 般 管 理 費		1,509,725
営 業 利 益		2,199,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	380	
受 取 配 当 金	186,043	
保 険 返 戻 金	1,993	
建 設 発 生 土 受 入 金	551,805	
そ の 他	39,086	779,309
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,283	
そ の 他	4,522	25,806
経 常 利 益		2,953,040
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	29,148	29,148
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	153,663	
災 害 に よ る 損 失	7,130	160,793
税 引 前 当 期 純 利 益		2,821,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	686,000	
法 人 税 等 調 整 額	359,830	1,045,830
当 期 純 利 益		1,775,565

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当 期 首 残 高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552	1,513,257	-	1,119,658	4,570,000
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の積立						409,449		
固定資産圧縮積立金の積立							14,812	
固定資産圧縮積立金の取崩							△74,327	
別途積立金の取崩								△1,110,000
剰余金の配当								
当 期 純 利 益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	409,449	△59,515	△1,110,000
当 期 末 残 高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552	1,513,257	409,449	1,060,142	3,460,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	△713,572	6,489,343	△1,910,998	15,361,928	2,186,463	2,186,463	17,548,392
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の積立	△409,449	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	△14,812	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	74,327	-		-			-
別途積立金の取崩	1,110,000	-		-			-
剰余金の配当	△583,475	△583,475		△583,475			△583,475
当 期 純 利 益	1,775,565	1,775,565		1,775,565			1,775,565
自己株式の取得			△7,380	△7,380			△7,380
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,017,542	1,017,542	1,017,542
当期変動額合計	1,952,156	1,192,090	△7,380	1,184,709	1,017,542	1,017,542	2,202,252
当 期 末 残 高	1,238,584	7,681,433	△1,918,378	16,546,638	3,204,006	3,204,006	19,750,644

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

なお、一部商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
① ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>
② 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
(5) 追加情報	
役員退職慰労金制度の廃止	<p>当社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分106,325千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産	
土地	809,263千円
② 上記に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	293,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 57,951,085千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	9,695千円
短期金銭債務	446,388千円
長期金銭債務	18,900千円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,500,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,055千円
仕入高	2,193,823千円
営業取引以外の取引高	694,425千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,723,690	9,234	—	5,732,924

(注) 自己株式の数の増加は、全て単元未満株式の買取りであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	171,645千円
施設利用権償却費	125,791千円
固定資産除却損	222,432千円
投資有価証券評価損	47,453千円
減損損失	3,371,704千円
資産除去債務	71,744千円
その他	202,211千円
繰延税金資産小計	4,212,984千円
評価性引当額	△3,504,711千円
繰延税金資産合計	708,272千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△29,098千円
特別償却準備金	△226,341千円
固定資産圧縮積立金	△586,041千円
その他有価証券評価差額金	△1,702,396千円
繰延税金負債合計	△2,543,877千円
繰延税金負債の純額	△1,835,604千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)よみうり サポート アンドサービス	直接 100%	施設の建設及び 営繕業務の委託 役員の兼任	仕入高	1,525,597	未払費用	155,750
				営業取引 以外の取引	694,425	未払金	253,260
子会社	よみうり スポーツ(株)	直接 100%	千葉よみうりカ ントリークラブ の業務の委託 役員の兼任	仕入高	345,435	未収入金	6,040
子会社	よみうり開発(株)	直接 100%	静岡よみうりカ ントリークラブ の業務の委託 役員の兼任	仕入高	284,410	未収入金	3,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	(株)読売巨人軍	(被所有) 直接 2.6%	野球場等の賃貸 役員の兼任	売上高	567,804	長期預り金 (うち1年以内)	580,800 (75,400)
						売掛金	1,824

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	253円90銭
1株当たり当期純利益	22円82銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社よみうりランドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社よみうりランドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月8日

株式会社よみうりランド監査役会

常勤監査役	小林利光 ㊟
社外監査役	濱邦久 ㊟
社外監査役	児玉幸治 ㊟
社外監査役	岡田明重 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績及び当社をとりまく経営環境等を総合的に勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき2円50銭 総額194,472,750円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年6月20日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

株主総会の議長に就任すべき取締役を明確化し（現行定款第17条）、さらなる経営体制強化のために職務分掌の変更等を行う（現行定款第23条）ほか、文言の加除、修正等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第17条 株主総会の議長は、<u>取締役社長又は取締役副社長</u>とし、<u>取締役社長、取締役副社長</u>共に事故あるときは他の取締役がこれにあたる。</p> <p>株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>会社法第309条第2項の規定に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p>	<p>第17条 株主総会の議長は、取締役社長とし、<u>取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、</u>他の取締役がこれにあたる。</p> <p>株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>会社法第309条第2項の規定に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p>
<p>第23条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>取締役会は、その決議によって<u>取締役会長、取締役社長、取締役副社長各1名及び専務取締役、常務取締役各若干名</u>を定めることができる。</p> <p>取締役社長、<u>取締役副社長</u>は社務を総理し、<u>専務取締役、常務取締役</u>は日常の社務を処理する。</p> <p>取締役会の決議により、相談役及び顧問各若干名を置くことができる。</p>	<p>第23条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>取締役会は、その決議によって<u>取締役会長及び取締役社長各1名並びに取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名</u>を定めることができる。</p> <p><u>取締役会長及び取締役社長</u>は社務を総理し、<u>取締役副社長、専務取締役及び常務取締役</u>は日常の社務を処理する。</p> <p>取締役会の決議により、相談役及び顧問各若干名を置くことができる。</p>

第3号議案 取締役12名選任の件

取締役10名全員が本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役2名を増員し、取締役12名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
1	せきね たつお 関根達雄 (昭和24年4月17日生)	昭和47年4月 株式会社読売新聞社入社 平成6年6月 同社社長室調査部長 平成10年6月 同社経理局資材部長 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部長 平成16年6月 同社執行役員制作局長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社専務取締役管財部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年1月 株式会社読売新聞グループ本社顧問(現任)	347,925株
2	こいづか みのる 小飯塚稔 (昭和28年2月10日生)	昭和50年4月 三井信託銀行株式会社入行 平成15年7月 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 平成15年9月 当社社長室付担当部長 平成16年6月 当社執行役員社長室担当 平成19年6月 当社取締役管財部担当 平成20年6月 当社取締役管財部、ランド事業部担当 平成21年6月 当社取締役管財部担当 平成22年6月 当社常務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現任) 平成22年9月 当社常務取締役総務部担当(現任)	17,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
3	ひし かた いさお 土 方 功 (昭和26年10月29日生)	昭和50年4月 株式会社三井銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 平成16年6月 若築建設株式会社執行役員 平成17年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役総務部担当 平成21年7月 当社取締役経営企画室、総務部担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室、カンントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成23年10月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、カンントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室担当 平成24年11月 当社常務取締役経営企画室、新規事業推進室、管財部担当(現任)	11,000株
4	たに や てつ お 谷 矢 哲 夫 (昭和24年9月27日生)	昭和49年4月 株式会社読売新聞社入社 平成18年3月 株式会社読売新聞東京本社事業局次長 平成20年6月 株式会社報知新聞社事業局長 平成21年2月 当社顧問 平成21年6月 当社上席執行役員ランド事業部担当 平成22年6月 当社取締役ランド事業部担当 平成23年4月 当社取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 平成24年6月 当社常務取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当 平成24年11月 当社常務取締役遊園地事業部担当(現任)	7,000株
5	こ やま こう じ 小 山 興 志 (昭和29年12月20日生)	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社入行 平成13年4月 中央三井信託銀行株式会社大森支店長 平成17年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構施設第一部開発第一グループ担当部長 平成21年8月 同機構管理部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社上席執行役員カンントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当 平成24年6月 当社取締役カンントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当(現任)	4,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
6	なか ほ あきら 中 保 章 (昭和13年7月23日生)	昭和36年4月 株式会社読売新聞社入社 平成8年6月 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 平成8年12月 当社顧問 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社よみうり（現株式会社読売巨人軍）社外監査役（現任） 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社社外監査役（現任） 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役最高顧問 平成24年6月 当社取締役（現任）	24,000株
7	わた なべ つね お 渡 邊 恒 雄 (大正15年5月30日生)	平成3年5月 株式会社読売新聞社代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網株式会社（現日本テレビホールディングス株式会社）社外取締役（現任） 平成4年6月 当社社外取締役（現任） 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆（現任） 平成17年6月 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役会長（現任）	0株
8	か とう かん 加 藤 勉 (昭和14年7月18日生)	平成元年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 平成14年6月 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社社外取締役（現任） 平成21年6月 京王電鉄株式会社代表取締役会長（現任）	5,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 株式の数
9	おおくぼ よしお 大久保 好 男 (昭和25年7月8日生)	平成21年6月 株式会社読売新聞東京本社取締役 平成22年6月 日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社) 取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現任) 株式会社読売巨人軍取締役(現任) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現任) 平成24年10月 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長執行役員(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任)	0株
10	※ うえむら たけし 上 村 武 志 (昭和22年1月19日生)	昭和47年4月 株式会社読売新聞社入社 平成14年1月 同社編集局政治部長 平成15年6月 株式会社読売新聞東京本社編集局次長 平成15年9月 同社論説委員会副委員長 平成20年6月 学校法人読売理工学院理事長 平成23年6月 学校法人文化学院理事長 平成26年2月 当社顧問(現任)	0株
11	※ なかむら ひろし 中 村 博 (昭和34年7月24日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社上席執行役員船橋競馬事業部担当(現任)	4,000株
12	※ こばやし みちたか 小 林 道 高 (昭和35年9月18日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社管財部長 平成22年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社上席執行役員管財部担当、新規事業推進室副担当 平成24年11月 当社上席執行役員健康関連事業部担当、新規事業推進室、遊園地事業部副担当 平成26年1月 当社上席執行役員健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当(現任)	3,000株

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 取締役候補者 渡邊恒雄、加藤隼、大久保好男の各氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役候補者 加藤隼氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

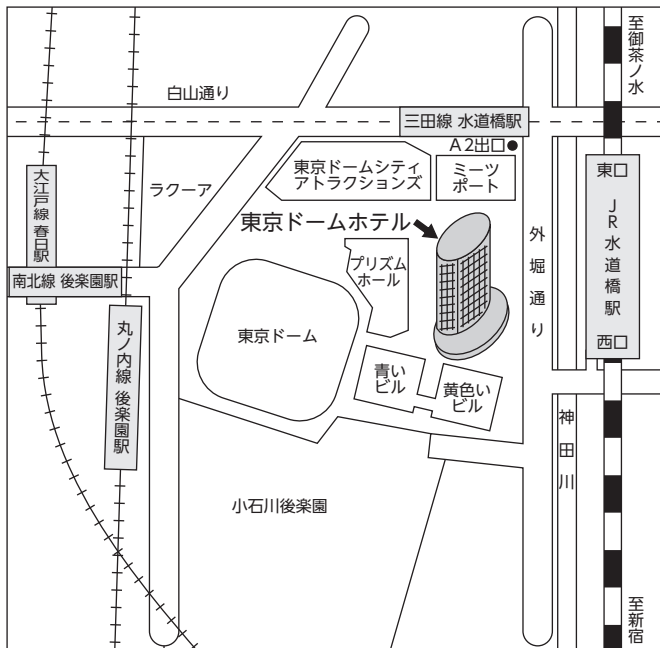
5. 渡邊恒雄氏を社外取締役候補者とした理由は、新聞社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かして、当社経営に適切な助言をいただくことで、当社経営体制がさらに強化できると判断したためであります。
同氏は、日本テレビホールディングス株式会社（旧日本テレビ放送網株式会社）の社外取締役であります。同社番組の『nesw every.』「食と放射能 飲み水の安全性」報道（平成24年4月25日放送）、及び『芸能★BANG ザ・ゴールデン』（同年5月4日放送）において一部不適切な放送があり、同社は番組やホームページ等において、放送の経緯や今後の対応等について説明をいたしました。その後、放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会より当該事実につき意見を受けました。同氏はこれまで、法令や番組基準等に則り、番組が社会的批判を受けることのないよう、種々の発言を行っており、当該事案発生後は、再発防止のための提言を行う等その職責を果たしました。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって22年となります。
6. 加藤隼氏を社外取締役候補者とした理由は、鉄道事業会社代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に生かしていただくことで、当社経営体制がさらに強化できると判断したためであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
7. 大久保好男氏を社外取締役候補者とした理由は、テレビ事業会社代表取締役としての経験と幅広い見識を当社の経営に生かしていただくことで、当社経営体制がさらに強化できると判断したためであります。
同氏は、日本テレビホールディングス株式会社（旧日本テレビ放送網株式会社）の代表取締役社長であります。同社番組の『nesw every.』「食と放射能 飲み水の安全性」報道（平成24年4月25日放送）、及び『芸能★BANG ザ・ゴールデン』（同年5月4日放送）において一部不適切な放送があり、同社は番組やホームページ等において、放送の経緯や今後の対応等について説明をいたしました。その後、放送倫理・番組向上機構（BPO）放送倫理検証委員会より当該事実につき意見を受けました。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
8. 渡邊恒雄、加藤隼、大久保好男の各氏は、現在当社の社外取締役であり、当社は各氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都文京区後楽1丁目3番61号

東京ドームホテル 地下1階 天空 TEL 03(5805)2111 (代表)



- J R 中央線・総武線：水道橋駅東口徒歩2分
- 都営地下鉄三田線：水道橋駅A2出口徒歩1分
- 都営地下鉄大江戸線：春日駅6番出口徒歩6分
- 東京メトロ丸の内線・南北線：後樂園駅2番出口徒歩5分

株式会社よみうりランド

〒206-8566 東京都稲城市矢野口4015番地1

TEL 044(966)1131

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。